

会社内容説明書

事業年度 自 平成 22 年 3 月 21 日
(第 13 期) 至 平成 23 年 3 月 20 日

OMソーラー株式会社

会社内容説明書

平成 23 年 6 月 15 日作成

作成会社名 OMソーラー株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役 飯田 祥久



会社名（定款上の商号） OMソーラー株式会社

英文名（英文商号） OM Solar, Inc.

代表者の役職氏名 代表取締役 飯田 祥久

本店の所在地 静岡県浜松市西区村櫛町 4601 電話番号 053-488-1553 連絡者 事業管理部長 阿久津 弘行

最寄の連絡場所 同上 電話番号 同上 連絡者 同上

代表取扱会員（証券会社）名

みどり証券株式会社

取扱部店名

本店

電話番号

03-5148-3961

連絡者

片岡

取扱会員（証券会社）名

木村証券株式会社

取扱部店名

管理本部

電話番号

052-252-5144

連絡者

堀

取扱会員（証券会社）名

アルバース証券株式会社

取扱部店名

本店

電話番号

03-5485-5600

連絡者

阿部

目 次

		頁
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	2
1.	主要な経営指標等の推移	2
2.	沿 革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	6
5.	従業員の状況	6
第2	事業の状況	6
1.	業績等の概要	6
2.	仕入及び販売の状況	7
3.	対処すべき課題	8
4.	事業等のリスク	8
5.	経営上の重要な契約等	9
6.	研究開発活動	10
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3	設備の状況	12
1.	設備投資等の概要	12
2.	主要な設備の状況	12
3.	設備の新設、除却等の計画	12
第4	提出会社の状況	13
1.	株式等の状況	13
2.	自己株式の取得等の状況	16
3.	配当政策	16
4.	株価の推移	16
5.	役員の状況	17
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	18
第5	経理の状況	19
1.	計算書類等	19
2.	主な資産および負債の内容	29
3.	その他	30
第6	提出会社の株式事務の概要	34
第7	提出会社の参考情報	34
1.	提出会社の親会社等の情報	34
2.	その他の参考情報	34
	[監査報告書]	

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次		第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決 算 年 月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売 上 高	千円	1,133,919	1,444,499	1,336,395	1,395,243	1,555,542
経常利益又は経常損失(△)	千円	4,838	△68,441	11,718	29,715	56,612
当期純利益又は当期純損失(△)	千円	1,406	△77,127	8,390	△42,576	△73,969
資 本 金	千円	163,855	163,855	163,855	194,355	214,355
発 行 済 株 式 総 数	株	普通株式 4,320 優先株式 1,000	普通株式 4,455 優先株式 850	普通株式 4,455 優先株式 850	普通株式 5,737 優先株式 850	普通株式 6,638 優先株式 560
純 資 産 額	千円	404,475	324,688	333,078	357,876	303,906
総 資 産 額	千円	738,059	956,302	928,673	1,760,046	1,642,687
1 株 当 たり 純 資 産 額	円	69,207.33	52,848.11	54,731.46	46,823.50	36,924.81
1 株 当 たり 配 当 額 (内1株当たり中間配当額)	円 (〃)	普通株式 500 (—) 優先株式 500 (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又は 当 期 純 損 失 (△)	円	214.03	△17,461.47	1,883.35	△7,915.75	△12,260.82
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率	%	54.8	33.9	35.9	20.3	18.5
自 己 資 本 利 益 率	%	0.3	△21.2	2.6	△12.3	△22.3
株 価 収 益 率	倍	—	—	—	—	—
配 当 性 向	%	—	—	—	—	—
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	千円	35,009	△104,054	39,407	119,857	86,362
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	千円	△194,197	△231,449	△44,639	12,614	36,929
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	千円	120,485	251,470	△40,366	△78,602	△114,554
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	千円	202,658	118,626	73,028	126,267	135,004
従 業 員 数	人	20	24	13	27	30

(注)

1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 当社は連結計算書類を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 第9期におきましては、平成18年6月13日付で新株予約権370株が行使され、普通株式の発行済株式総数が増加しております。
4. 第10期におきましては、平成19年7月2日付けでA種優先株式150株が普通株式135株へ転換請求されています。また、転換済みのA種優先株式150株は同年8月1日付けで消却処理を行っています。
5. 第12期におきましては、平成21年7月1日付の旧OMソーラー(株)(旧株オーエムソーラー協会)との合併に伴い、新株式1,830株を発行し、資本金305百万円増加しております。合併により取得した自己株式548株は消却処理を行っております。また、新株予約権118個につきましても、消却処理を行っております。
6. 第9期以降第13期の1株当たりの純資産額は、期末純資産額から優先株式発行総額及び利益処分による優先株式配当額を控除した金額を期末発行済普通株式数で除して算出しております。
7. 第9期の1株当たりの当期純利益は、当期純利益から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
8. 第9期以降第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握することができず、同数値の記載を省略しております。

9. 当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておらず期中平均株価の把握が困難なため、株価収益率を算定しておりません。
10. 第9期以降第13期の会計数値においては、会社法第436条第2項第1号の規定に準じた監査を受けておりますが、第9期以降第13期までのキャッシュ・フローの指標については、監査を受けておりません。
11. 第13期におきましては、平成22年5月31日付でA種優先株式の取得請求権行使により、A種優先株式290株が普通株式261株へ転換されております。また、平成23年1月31日付の第三者割当増資により新株式640株を発行し、資本金20百万円増加しております。

2. 沿革

年 月	概 要
昭和 62 年 2 月	浜松市に㈱オーエムソーラー協会 設立。
平成 10 年 6 月	浜松市砂山町に㈱オーエムソーラー協会の 100%子会社としてオーエム計画㈱を設立、小池一三が代表取締役役に就任。
平成 10 年 10 月	施設建築通信「OM REPORT」発刊。
平成 12 年 3 月	気密測定器 Dr. Dolphin 発売開始。
平成 15 年 3 月	システムS (OM医療事業) が開始される。
平成 15 年 5 月	平成15年5月 OMを導入した学校(2校)が文教施設協会より「公立学校優良施設表彰・文教施設協会協会賞(うるおいのある教育施設部門)」を受賞。
平成 16 年 3 月	OM導入の施設物件 400棟を超える。
平成 16 年 3 月	㈱オーエムソーラー協会から役員・従業員が株式を買取り独立。
平成 16 年 5 月	日本証券業協会のグリーンシート銘柄エマージング区分に指定。
平成 16 年 6 月	浜松市村楠町に新社屋「地球のたまご」を建設、本社移転。
平成 17 年 8 月	OM導入の施設物件 500棟を超える。
平成 17 年 9 月	「地球のたまご」が、『SB05Tokyo 記念 サステナブル建築・住宅賞審査委員会奨励賞(建築部門)』を受賞。
平成 19 年 3 月	日本モーゲージサービス㈱の代理店登録を行い、フラット 35 を主とした住宅ローン金融商品の取り扱いを開始。
平成 19 年 4 月	㈱オーエムソーラー協会から一般建材販売事業及びシステム住宅販売事業を買取。
平成 19 年 4 月	NEDO 太陽エネルギー新利用システム技術研究開発事業の一環として、春野地域自治センターに「空気集熱式ソーラー除湿涼房システム」を導入。
平成 20 年 6 月	新商品床下採涼換気システム「どまクール」の販売開始。
平成 20 年 12 月	㈱オーエムソーラー協会がOMソーラー㈱に商号変更。
平成 21 年 5 月	OMソーラーシステムが財団法人ベターリビングの優良住宅部品認定、「BL認定(BL-bs 部品)」を取得。
平成 21 年 6 月	国土交通省「住宅・建築物省CO2推進モデル事業」に採択。
平成 21 年 7 月	OMソーラー㈱(旧㈱オーエムソーラー協会)を吸収合併。商号を引継ぎ、オーエム計画㈱から「OMソーラー株式会社」へ変更。
平成 21 年 11 月	OMソーラーシステム、太陽電池のハイブリッド利用商品「エコスカイルーフ」の販売開始。
平成 22 年 10 月	新製品「OMタッチパネルリモコン」が財団法人日本産業デザイン振興協会によるグッドデザイン賞を受賞。
平成 22 年 11 月	環境省「空気集熱式太陽熱利用システムにおける「見える化」評価プロジェクト」に採択。
平成 22 年 12 月	OMソーラーシステムが住宅版エコポイント制度の対象製品として登録。
平成 23 年 1 月	第三者割当増資により、新株式640株を発行し、資本金20百万円増加。
平成 23 年 3 月	OMソーラーシステムが、国内クレジット制度(プログラム型排出削減事業)において承認。

3. 事業の内容

(1) 事業の内容

OMソーラー(株)は、東京藝術大学教授であった奥村昭雄を中心とした「ソーラー研究会」の10年間に及ぶ活動を前史として持ち、昭和62年に設立された(株)オーエムソーラー協会とOM研究所によって蓄積されたノウハウと技術進歩をもとに、OMソーラーの住宅以外の用途利用(公共施設など)促進を目的に、平成10年にOM計画(株)として設立されました。

平成16年3月に(株)オーエムソーラー協会との「技術業務提携契約」に基づきOMソーラーシステム事業を中心とする営業権を取得し、施設物件の施工コンサルティング中心の業務から部材メーカーへと事業構造を転換し、規模の拡大をいたしました。

平成21年7月1日には、グループの経営統合計画のもと、旧OMソーラー(株)(旧(株)オーエムソーラー協会)との合併により全事業を引き継ぎ、会員工務店事業をはじめとしたOMソーラーに関する全事業を一括して当社で展開しております。

吸収合併しました旧OMソーラー(株)(株)オーエムソーラー協会)は、平成16年3月の事業譲渡以降は、全国会員工務店の本部として会員に対する指導、講習会や会議・イベント開催等の事業に特化し、当社と緊密な連携において業務を推進してまいりましたが、市場ニーズへの素早く効果的な対応の促進、グループ内の事業内容の透明性改善による信用力の向上が不可欠であるとの観点から、グループ再編成に踏み切りました。

主たる業務は、OMソーラーシステム導入のコンサルタント・OMシミュレーション・現地指導・OMソーラー部材の製造・販売、その他システム住宅及び建材の開発・販売等、OMソーラーの技術を核に以下の事業を展開しています。

①OM会員(VC)事業

当事業部門は、会員工務店向けに環境共生建築・技術に関する設計・施行の技術提供と、販売ノウハウ・販売促進ツールの開示、その他講習会・勉強会・会議の開催などの会員工務店間の交流会や、イベントの支援による受注活動のサポートを行っております。

②住宅部材販売事業

当事業部門は、一般住宅のOMソーラーシステムを構成する部材(集熱部材・ダクト部材・ハンドリング部材・補助暖房部材・貯湯槽部材等)の開発・製造・販売、システム住宅としての躯体の開発・販売、その他一般建材等の販売をしております。

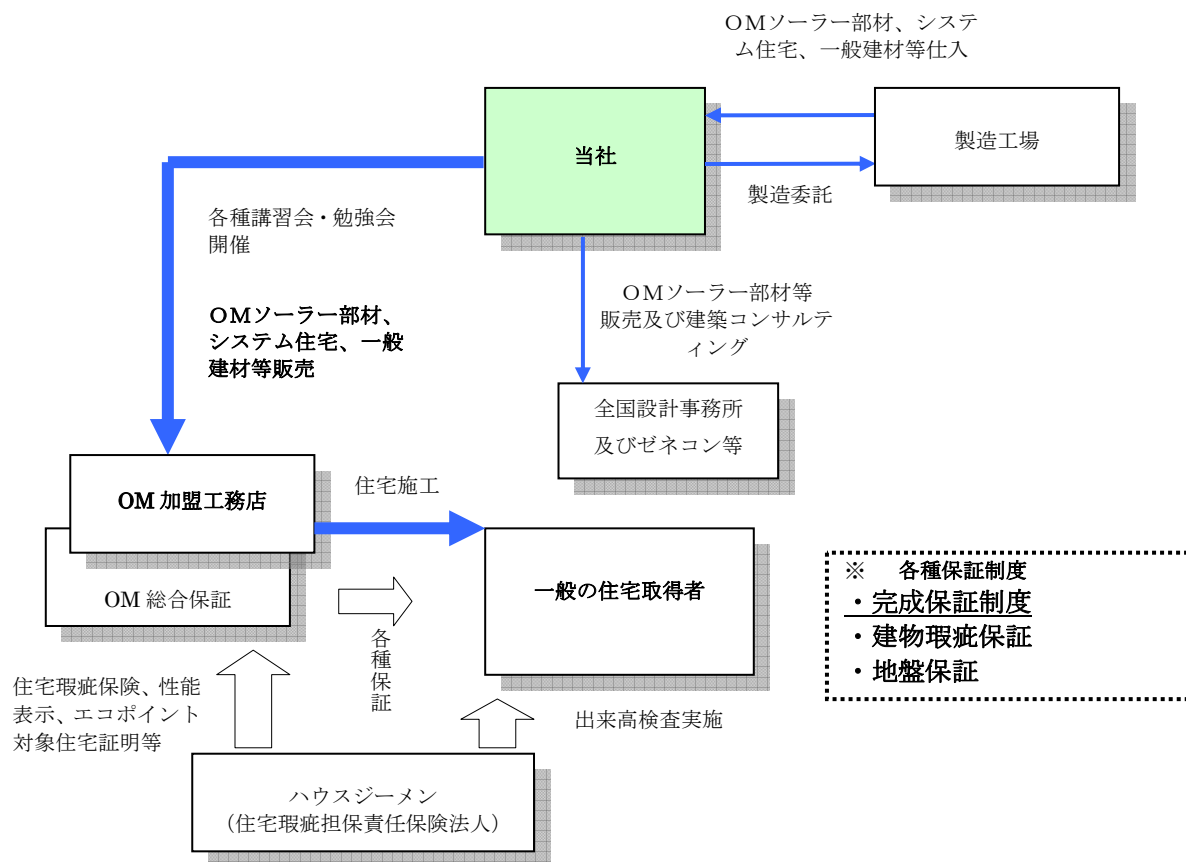
③施設建築事業

当事業部門は、施設物件用の部材販売及び設計事務所や地方自治体に対し、各種施設建築へのOMソーラーシステム採用を企画・提案・施工指導とその他、自然エネルギーを使った建築部材等の開発・製造・販売に関する事業を展開しております。第6期以前は、建築コンサルティングを中心にしておりましたが、第7期以降は、住宅ネットワーク事業の営業権取得により、総合的な提案活動を展開しております。

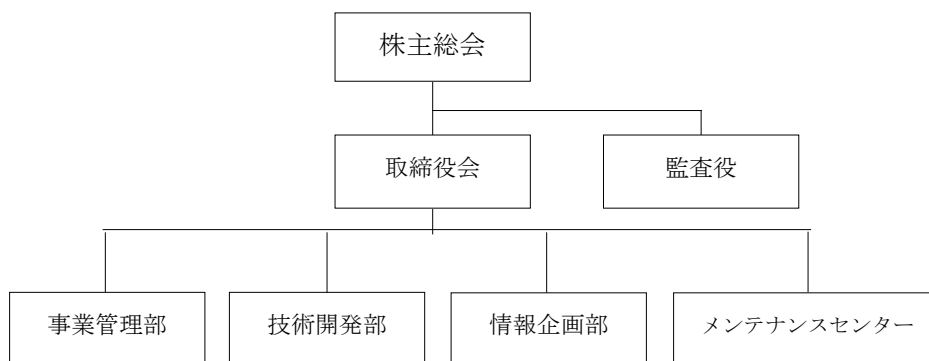
④その他事業

その他上記事業以外、業務受託収入や金融代理店収入等を計上しております。

(2) 事業系統図 (平成 23 年 3 月 20 日現在)



(3) 経営組織の概要 (平成 23 年 3 月 20 日現在)



(注) 事業管理部は従来の財務部業務も含んでおります。

4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(子会社) OM建築工房(株)	静岡県浜松市	9,900	住宅建設 住宅設計	79.7	木造の新築住宅、リフォームを中心とした工務店事業
(関係会社) (株)自然エネルギー研究所	東京都新宿区	10,000	太陽熱利用の研究 住宅建築の 地域性調査研究	48.0	—

5. 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

平成23年3月20日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
30人	38.7歳	5年4ヶ月	4,714千円

(注) 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでいますが、通勤費を含めていません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、エコカー減税や各補助金、エコポイントなどの積極的な財政面での出動により比較的内需が好調でありましたが、エコカー減税や家電エコポイントの終了後の反動や、続く円高基調により、雇用情勢等は引続き厳しく、予断を許さない状況にあります。

また、3月11日に起こった東日本大震災は未曾有の被害をもたらし、復興まではかなりの時間を要する見込みであり、風評被害や消費マインドの低下等、来期以降の状況は不透明であります。

住宅産業におきましては、過去最大の住宅ローン減税、長期優良住宅に対する補助事業・住宅エコポイント制度の拡充等による住宅需要促進施策が功を奏し、一昨年の78万戸から81万戸まで若干持ち直した形になっております。但し、上述の東日本大震災の復興需要のため、もともと逼迫状況にあった断熱材をはじめ、合板や住宅設備の供給不足が顕在化しており、こちらも来期以降の状況は不透明であります。

掛かる状況下、当社の業績につきましては、関連会社OM総合保証株式会社による長期優良住宅先導事業の採択等により、ほぼ前期比横ばいの推移となりました。また、環境省の「地球温暖化対策技術開発等事業」の補助金交付等もあり、増収増益となりました。当期着手した技術開発の一部は早速、来期より製品化され市場投入される見通しとなっております。

住宅部材販売事業につきましては、第2四半期までは長期優良住宅先導事業の補助金募集開始に合わせた調整があり、低調に推移しましたが、第3四半期以降、順調に受注数を伸ばし、前年同期比10.2%増(107,111千円)の増益となりました。

施設建築事業につきましては、上半期は低調に推移し、下半期より盛り返す形となりましたが、大型案件が多かった前期に比べ30.4%減(46,408千円)の減益となりました。震災以降、自然エネルギー活用に対する意識が高まっており、施設への導入検討の問い合わせが急増している状況です。

会員事業につきましては、会員数の増減はほぼ無く、予想通りの結果となっております。

営業損益につきましては、人員増加に伴う一般管理費の増加、展示会出展・新製品リリースによる広告宣伝投資を積極的に行いましたが、研究開発費のほとんどが環境省補助金によって賄われたことから、前期比大幅な増益となりました。

特別損失につきましては、既に適時開示情報にて発表の通りですが、一昨年のグループ内の経営統合前後より進めている財務内容改善の一環として、過去発生した書籍の売上未回収分等、回収に長期間を要するものについての全額減損処理を行いました。その結果、合計130,285千円を特別損失として計上しました。なお、処理全額について、現金の支出は伴いません。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高1,555,542千円(前期売上高1,395,243千円)、営業利益59,275千円(前期営業利益35,623千円)、経常利益56,612千円(前期経常利益29,715千円)、及び当期純損失73,969千円(前期当期純損失42,576千円)となりました。

2. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別の名称	第13期 〔 自 平成 22年 3月 21日 至 平成 23年 3月 20日 〕	
	金額	前年同期比
O M 会 員 (V C) 事 業	75,428	+20.0%
住 宅 部 材 販 売 事 業	868,949	+13.4%
施 設 建 築 事 業	75,905	△29.9%
そ の 他 事 業	10,278	+76.2%
合 計	1,030,560	+9.2%

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別の名称	第13期 〔 自 平成 22年 3月 21日 至 平成 23年 3月 20日 〕	
	金 額	前年同期比 (%)
O M 会 員 (V C) 事 業	218,863	+19.4%
住 宅 部 材 販 売 事 業	1,151,904	+10.3%
施 設 建 築 事 業	106,030	△30.4%
そ の 他 事 業	78,743	+433.0%
合 計	1,555,542	+11.5%

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

地球温暖化防止の観点から、省 CO2、省エネルギーへの関心もはや常識の段階まで定着し、低迷する経済においても最も有力な事業として各分野での取組が活発化しております。先の東日本大震災は極めて甚大な被害をもたらした、経済活動においても大幅な停滞を余儀なくされたものの、福島で起こった原子力発電所の事故は、わが国のエネルギー政策の転換をもたらし、今後一層自然エネルギー活用の重要性が高まることが確実です。

当社は創業以来、一貫して太陽熱を中心とした自然エネルギーを住宅づくりに活用し、地域に根ざした建築のあり方を高めることを理念としております。単に機器的な解決策に留まらず、地域毎の気候風土を読み込み、自然との応答を重視した地域環境にも人にも優しいパッシブ建築技術とそこでの暮らし方を提案して参りました。このような未曾有の危機に際し、安定した経営を維持しつつ、当社の強みを活かし更なる社会貢献を目指すものであります。

このような状況下、当社としましては、次のような課題に対処してまいります。

① 商品開発の強化および低コスト化

災害時にも「エネルギー的な自立を可能にする商品・システム開発」の強化や、環境省の研究受託事業として既存住宅の省エネ改修に適したシステム開発を強化します。また、ライフスタイルの見直しを促す「見える化」商品の発売を早期に実現いたします。夏以降、戦略商品の市場投入を随時行う予定です。

加えて、主力商品であるOMソーラーシステムのコスト低減に取り組んでまいります。

② 営業体制の強化

全国会員工務店の個々の提案力やデザイン力の向上を図るため、営業人員を増強し、コンサル機能、情報収集・発言の強化をいたします。また、住宅に掛かる尖った分野の研究を深める会員工務店の勉強の場「ひと・住まい・くらし」ラボの第2クールをスタートいたします。「半歩進んだ工務店」を目指し、本質的多面的なテーマに取り組んでまいります。

施設建築分野におきましても、会員工務店との連携を制度化し、自治体や事業者への提案力を高め、スマートシティ構想やエコタウンプロジェクトへの積極的な参加を図ります。

③ 業界関連法案や各補助金・優遇政策への対応強化

環境省の受託研究事業（3年の複数年）の2年目に当たり、ストック循環型社会の到来に備えた、リフォーム用OMソーラーシステムの実物件への導入をいたします。

また、各種補助金についても、積極的に取り組み、お客様にOMソーラーシステムを導入し易い環境を整備いたします。

④ 財務体質の改善と経営効率の向上化

グループ内の経営統合以降進めている財務体質の改善を、引き続き取り組んでまいります。財務内容の透明度を高め、健全性の高い経営を目指します。

⑤ 内部管理体制の強化

引き続きコーポレートガバナンス強化の観点から、外部から取締役2名を招聘し、より強固な経営チェック体制を構築いたします。

以上に掲げた事項を中心として、業績向上と健全性維持に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 事業等のリスク

会社内容説明書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 市況変動に関わるリスク

住宅部材販売事業部門は、当事業の基本を成す事業部門であり、当社売上高の74.0%を占めております。

当社の業績は、住宅市場の動向に依存しております。住宅業界は、経済の好不況、国際的な市場価格動向、金利動向、長期的には人口動態に多大な影響を受けます。雇用情勢の不安や景況感の悪化、金利の高騰は、住宅予算の縮小や買い控えの原因となり、受注の悪化に繋がります。また、原材料や燃料費の高騰によって仕入価格が上昇した場合、販売価格に転嫁できず、採算が悪化する可能性があります。

② 法規制・制度に関するリスク

住宅関連の政策につきましては、長期優良住宅に対する補助金や住宅税制の緩和、フラット35の優遇金利等の大規模な優遇政策が継続しておりますが、優遇政策の終了や規模縮小等により、受注が減少する可能性があります。

③ 取引先への依存リスク

OMソーラーシステムの生産については、製品の100%を外部に委託しております。特にメイン部材であるハンドリングボックス、集熱パネル、貯湯槽については、矢崎総業株式会社と基本契約を締結の上、研究開発を共同

で行ない、商品の供給を受けております。

当社は、同社との長期に亘る取引関係があり、その他の協力企業とも良好な関係にあることから、安定的な製品供給が確保されると判断しておりますが、仮に製造委託先に重大な問題が発生した場合には、当社が製品の供給を受けられなくなる可能性があります。

また、主要販売先である会員工務店の経営難や取扱商品等の変更による脱会が急増した場合、受注棟数が減少する可能性があります。

④ その他のリスク

福島原発事故により放射線被害が増大しており、被害が深刻な地域については、一定量の喚起を前提とするOMソーラーシステムの導入が敬遠される可能性があります。同問題については、もともと健全な生活に必要とされる換気量との関係性を十分検証する必要があります。

(2) 役員の兼務の状況

平成23年6月15日提出日現在の当社取締役の兼務状況は以下の通りです。

区分	氏名	兼務する他の会社	兼務の内容	摘要
代表取締役	飯田 祥久	日本モーゲージサービス(株) OM総合保証(株) OM建築工房(株)	社外取締役 取締役 取締役	—
取締役	安成 信次	(株)安成工務店 (株)デコス	代表取締役 代表取締役	—
取締役	畑佐 昇	大幸住宅(株)	代表取締役	—

(3) 株式の流通について

当社の株式は日本証券業協会が定めるグリーンシート銘柄（エマージング区分）として指定を受けております。グリーンシート銘柄は、金融商品取引所上場銘柄と比較すると流動性が低く、株価が激しく変動する可能性があるほか、売却する場合には長期間を要する可能性があります。日本証券業協会に取扱会員もしくは準取扱会員として届けを行っている証券会社（以下取扱証券会社）によって取扱いが行われるため、取扱証券会社数が増加すれば当社株式の流通性が高まる可能性があります。一方、全ての取扱証券会社が取扱いを廃止した場合には流通性が失われることとなります。

また、取扱証券会社各社において、取引停止、取引廃止その他の取扱基準が異なる可能性があるため、投資に際しては取扱証券会社の取扱基準をあらかじめ確認する必要があります。

5. 経営上の重要な契約等

(1) 技術業務提携契約

相手先の名称	契約品目	契約内容
菱重エステート(株)	エコスカイルーフ	共同研究契約

(2) 売買基本契約

相手先の名称	契約品目	契約内容
全国のOM加盟工務店	OMソーラーシステム部材 システム住宅部材 一般建材	OMソーラー部材、その他建材等の 売買契約
矢崎総業(株)	OMソーラーシステム等	基本売買契約
(株)長府製作所	エコキュート等	基本売買契約

6. 研究開発活動

当事業年度の研究開発活動は、OMソーラーシステムの性能向上を目指した「OMパワーアッププログラム」(2～3年の複数年プロジェクト)の初年度に当たり、「見える化」商品の開発および環境省の受託研究事業をバックアップとしたストック住宅向けの太陽熱と太陽光のダブル利用であるハイブリッド商品の開発を中心とした技術開発を進めております。

当事業年度において当社が支出した研究開発投資の総額は、30,987千円であります。

- ① 環境省の受託研究事業(3年の複数年)において、ストック循環型社会の到来に備えた、リフォーム用OMソーラーシステムの開発を進めました。設計事務所と会員工務店と協同し、非OM住宅のOMリフォームについていくつかの事例を選出し、改修方法・工法の調査研究を行いました。2年目以降は、当年度に検証、考案された手法、商品を実物件に実験導入する予定であります。特に、ストック型住宅改修用のハイブリッド商品は中長期的な戦略商品として期待しております。研究開発費の金額は、23,403千円であります。
- ② H23年4月に承認された国内クレジット制度(プログラム型排出削減事業)に必要なターミナル(OMネットワーク)の開発を致しました。本年度に販売を開始したタッチパネルリモコンと連動させ、住まい手の太陽熱利用環境、室内温熱環境データ、システム稼動状況等が集計できるシステムを構築致しました。集計したデータは住まい方の提案やメンテナンス等に利用していく予定であります。環境保全に対する意識の高いOMユーザーのライフスタイルをデータとして収集することで、これから必要とされるエコ生活のあり方を広く提案していく所存です。
なお、タッチパネルリモコンについては、2010年度グッドデザイン賞を受賞しました。
- ③ 昨年度から引続き、自立循環型住宅研究を進めております。実物件ベースで得られたデータを収集し、住宅政策と連動した各種委員会や研究会と共同して、OMソーラーシステムの有効性の評価基準を一般化致しました。更に、OMソーラーらしい住宅の快適性、健康性能の向上、省エネルギー評価の方法(パッシブ基準)を確定する為に継続して研究を進めてまいります。研究開発費の金額は、900千円であります。

7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は742,279千円(前事業年度末748,670千円)となり、6,391千円減少しております。主な増加要因としましては、現金預金の増加13,752千円、売掛金の増加96,298千円であり、主な減少要因としましては、未収金109,576千円です。これは、長期滞留資産を一括消却したものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は900,407千円(前事業年度末1,011,375千円)となり、110,968千円の減少となりました。主な増加要因としましては、社内業務フロー改善及び会員サービス向上が図れる新システム導入他ソフトウェア取得14,352千円であり、主な減少要因としましては、のれんの償却23,809千円、減価償却31,741千円、固定資産の売却61,000千円によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は496,378千円(前事業年度末528,295千円)となり、31,917千円の減少となりました。主な増加要因としましては、買掛金60,051千円、未払金19,195千円であり、主な減少要因としましては、短期借入金の内入返済118,000千円です。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は842,401千円(前事業年度末873,874千円)となり、31,472千円の減少となりました。主な増加要因としましては、社債償還に伴う調達20,000千円、新規事業運転資金調達130,000千円、短期借入借換50,000千円によるものです。主な減少要因としましては、長期借入金の約定返済77,453千円、会員工務店退会・倒産による預り保証金19,159千円の返還によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の部の残高は303,906千円(前事業年度末357,876千円)となり、53,969千円の減少となりました。主な増加要因としましては、第三者割当増資による資本金20,000千円であり、主な減少要因としましては、当期純損失73,969千円の計上によるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

「第一部 企業情報 第2事業の状況 1. 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は1,555,542千円（前期同期比11.5%増）となりました。売上高が増加した主な要因は、住宅部材販売事業において、関連会社OM総合保証にて採択された長期優良住宅先導事業により受注棟数が底硬く推移したこと、太陽熱併用型のエコキュート等新商材が加わったこと等による売上高107,111千円増加（前期比10.3%増）、OM会員事業において、前年度の会員増加による会費増を中心とした35,625千円（前年同期比19.4%増）、受託研究事業の補助金交付等によるその他事業の売上高63,970千円増加（前期比433.0%増）によるものです。一方、施設建築事業の大型公共施設物件受注減少により売上高が46,408千円減少（前期比30.4%減）となりました。

(売上粗利益)

当事業年度の売上総利益は、526,590千円（前年同期比20.8%増）となりました。比較的利益率の高いOM会員事業が会員数の増減がほぼ無く安定したことと、補助金交付等による増収があったことから、粗利益率が2.7%改善し（当事業年度33.9%）、90,810千円の増益となりました。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、467,315千円（前年同期比16.8%増）となりました。主な増加要因としては、人員増加に伴う一般管理費の増加36,538千円、新製品リリース等による広告宣伝費2,943千円増加となっております。主な減少要因としては、地代家賃1,725千円減少、保険料1,084千円減少しております。

(営業利益)

当事業年度における営業利益は、59,275千円（前年同期比66.4%増）となりました。売上粗利益の増加によるものです。

(経常利益)

当事業年度における経常利益は、56,612千円（前年同期比90.5%増）となりました。

(特別損失)

当事業年度において特別損失として130,285千円を計上しております。これは、棚卸・固定資産除却損627千円、固定資産売却損7,373千円、過去発生した書籍の売上未回収分等、回収に長期間を要するものについての全額減損処理による特別損失122,285千円によるものです。

(当期純利益)

税引前当期純損失は、73,673千円となり（前事業年度の税引前当期純損失42,306千円に比べ、31,367千円の減少）、となり税効果会計適用後の法人税等負担額は296千円（前事業年度270千円に比べ25千円の増加）となりました。その結果、当事業年度における当期純損失は73,969千円（前事業年度の当期純損失42,576千円に比べ31,392千円の減少）となりました。

第3. 設備の状況

1. 設備投資等の概要

合併により本社の建物が所有資産となりました。その他特別な設備投資は行っておりません。

2. 主要な設備の状況

平成23年3月20日現在における各事業所別の設備及び従業員の配置状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員 数(名)
			建物	建物付属 設備	構築物	機械装置	工具器具 備品	土地	その他	
本社 (静岡県浜松市西区)	事業全般	本社機能	395,576	75,552	14,065	—	3,653	—	14,147	30

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、賃借契約による主要な設備は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の区分	年間賃借料	摘要
本社 (静岡県浜松市西区)	土地	6,395	地代

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

現時点におきましては特に予定はございません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はございません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

①株式の総数

種 類	発行可能株式総数
普通株式	11,000株
A種優先株式	1,000株
計	12,000株

(注) 平成16年4月24日開催の定時株主総会特別決議により、定款の一部を変更して当社の発行する株式の総数を12,000株とし、その内訳を普通株式11,000株、A種優先株式1,000株（議決権制限付）といたしました。

②発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数 (平成23年3月20日)	提出日現在発行数 (平成23年6月15日)	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取 引業協会名	摘要
普通株式	6,638株	6,638株	非上場・非登録	(注)1
A種優先株式	560株	560株	非上場・非登録	(注)2
計	7,198株	7,198株	—	—

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 優先株式の内容は以下のとおりです。

【A種優先株式明細】

- ①A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。
- ②当社は、優先配当及び残余財産の分配をするA種優先株式を発行することができる。
- ③A種優先株式の株主は、A種優先株式が発行されて3年を経過した以降において、普通株式への転換を請求することができる。種類株式の内容につきましては以下のとおりです。

【種類株式の転換】

A種優先株式は1株につき普通株式0.9株の割合をもって、以下に定める場合には取締役会が定める日に転換する。但し、A種優先株式発行後に普通株式の併合又は分割が行われた場合、その割合に応じて普通株式の割当株数を調整する。

- ①転換を請求し得べき期間を経過後の日で取締役会決議で転換の日が定められたときとする。
- ②普通株式が株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所又は株式会社名古屋証券取引所並びに株式会社ジャスダックに上場されることが決定した場合で、上場日前1ヶ月間に取締役会で転換の日が定められたときとする。

(取締役会の決議内容)

- ①株式の種類 オーエム計画株式会社A種優先株式（以下「A種優先株式」という。）
- ②発行株式数 A種優先株式 1,000株
- ③発行価額 1株につき105,000円
- ④資本組入額 1株につき52,500円
- ⑤払込期日 平成16年5月25日
- ⑥発行方法 特定の第三者に割り当てる。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(4) ライツプランの内容

該当事項はありません。

(5) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残 高(千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金 残高(千円)
平成18年6月13日 (注) 1	普通株式 370 A種優先株式 —	普通株式 4,320 A種優先株式 1,000	1,480	163,855	1,480	153,855
平成19年7月2日 (注) 2	普通株式 135 A種優先株式 —	普通株式 4,455 A種優先株式 1,000	—	163,855	—	153,855
平成19年8月1日 (注) 3	普通株式 — A種優先株式 △150	普通株式 4,455 A種優先株式 850	—	163,855	—	153,855
平成21年7月1日 (注) 4	普通株式 — A種優先株式 △150	普通株式 5,737 A種優先株式 850	—	194,355	—	153,855
平成22年5月31日 (注) 5	普通株式 261 A種優先株式 △290	普通株式 5,998 A種優先株式 560	—	194,355	—	153,855
平成23年1月31日 (注) 6	普通株式 640 A種優先株式 —	普通株式 6,638 A種優先株式 560	20,000	214,355	—	153,855

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

(注) 2 A種優先株式150株を普通株式135株に転換請求がありました。

(注) 3 転換請求のあったA種優先株式150株が自己株となった為、消却手続を行いません。

(注) 4 OMソーラー(株)との合併により、新株1,830株を発行し、合併により自己株式となった548株は消却手続を行いました。

(注) 5 A種優先株式290株を普通株式261株に取得請求権行使がありました。

(注) 6 第三者割当増資による増加であります。

(6) 所有者状況

平成23年3月20日現在

区分	株式の状況							単元未 満株式 の 状 況	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	(普通株式) 31 (A種優先株式) 13	(普通株式) 1 (A種優先株式) —	—	(普通株式) 257 (A種優先株式) 1	(普通株式) 289 (A種優先株式) 14	
所有株式数 (株)	—	—	—	(普通株式) 803 (A種優先株式) 530	(普通株式) 640 (A種優先株式) —	—	(普通株式) 5,195 (A種優先株式) 30	(普通株式) 6,638 (A種優先株式) 560	—
割合(%)	—	—	—	(普通株式) 12.1 (A種優先株式) 94.6	(普通株式) 9.6 (A種優先株式) —	—	(普通株式) 78.3 (A種優先株式) 5.4	(普通株式) 100.0 (A種優先株式) 100.0	

(7) 大株主の状況

① 所有株式数別

平成23年3月20日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (単位：株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
石原 信也	浜松市中区龍禅寺町	1,139	15.82
上海福卡建设工程有限公司	中国上海市楊浦区国定東路	640	8.89
外山 喜章	浜松市中区住吉	471	6.54
飯田 祥久	浜松市中区富塚町	384	5.33
OMソーラー従業員持株会	浜松市西区村櫛町 4601	304	4.22
小池 一三	浜松市東区有玉台	300	4.17
井上 直紀	東京都渋谷区富ヶ谷	280	3.89
中村 正吾	浜松市東区小池町	228	3.17
藤原 進	広島県竹原市下野町	147	2.04
株式会社安成工務店	山口県下関市綾羅木新町 3-7-1	135	1.88
計		4,028	56.00

② 所有議決権数別

平成23年3月20日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (単位：株)	総株主の議決権に対する 所有株式数の割合(%)
石原 信也	浜松市中区龍禅寺町	1,139	17.16
上海福卡建设工程有限公司	中国上海市楊浦区国定東路	640	9.64
外山 喜章	浜松市中区住吉	471	7.10
飯田 祥久	浜松市中区富塚町	384	5.78
OMソーラー従業員持株会	浜松市西区村櫛町 4601	304	4.58
小池 一三	浜松市東区有玉台	300	4.52
井上 直紀	東京都渋谷区富ヶ谷	280	4.22
中村 正吾	浜松市東区小池町	228	3.43
藤原 進	広島県竹原市下野町	147	2.21
株式会社安成工務店	山口県下関市綾羅木新町 3-7-1	135	2.03
計		4,028	60.68

(8) 議決権の状況

① 発行済株式

平成23年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 560	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,638	6,638	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	普通株式 6,638 A種優先株式 560	—	—
総株主の総議決権	—	6,638	—

(注) 平成16年4月24日開催の定時株主総会特別決議により、定款の一部を変更して当社の発行する株式の総数を12,000株とし、その内訳を普通株式11,000株、A種優先株式1,000株(議決権制限付)といたしました。種類株式の内容につきましては、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 ②発行済株式 注記2」をご参照ください。

②自己株式等

平成 23 年 3 月 20 日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

- (9) ストックオプション制度の内容
該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

株式の種類等

該当事項はありません。

- (1) 株主総会決議による取得の状況
該当事項はありません。
- (2) 取締役会決議による取得の状況
該当事項はありません。
- (3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容
該当事項はありません。
- (4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況
平成 22 年 5 月 31 日付 A 種優先株式の取得請求権行使により、普通株式 261 株増加し、同日付で A 種優先株式 290 株を消却しております。

3. 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとしており、経営基盤の一層の強化と将来の事業展開に備えた内部留保を活用し、長期的な株主利益の確保を図るとともに、安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。当期につきましては、経常利益は前期を上回る利益を確保したものの、過去の長期滞留資産の処理を一段踏み込んで実施したため、大幅な特別損失を計上することとなり、配当を見合わせざるを得ないとの判断に至りました。13 期をもって財務上の処理をほぼ終了し、来期以降については安定した経営成績を残すことによって、配当を確実なものとする所存です。中長期的な業績を向上させ、安定的な配当実施が実現出来るよう、経営改善に努めてまいります。

4. 株価の推移

(単位：円)

最近 5 年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期	第 13 期
	決算年月	平成 19 年 3 月	平成 20 年 3 月	平成 21 年 3 月	平成 22 年 3 月	平成 23 年 3 月
	最高	87,000	41,000	38,500	44,000	—
最低	35,000	32,000	5,000	10,000	—	

(単位：円)

最近 6 箇月間の 月別 最高・最低株価	月別	平成 22 年 10 月	11 月	12 月	平成 23 年 1 月	2 月	3 月
	最高	—	—	—	—	—	—
	最低	—	—	—	—	—	—

(注) 最高・最低株価は日本証券業協会の定める「グリーンシート銘柄及びフェニックス銘柄に関する規則」に基づくグリーンシート銘柄としての売買価格であります。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴、他の法人等の代表状況並びに当社における地位及び担当	任期	所有株式数(株)
代表取締役	いいた あきひさ 飯田 祥久 (昭和46年7月9日)	平成 7 年 4 月 ㈱三井住友銀行入社 平成 16 年 8 月 ㈱オーエムソーラー協会入社 平成 17 年 2 月 オーム計画㈱ (現 OM ソーラー㈱) 入社 平成 17 年 8 月 日本モーゲージサービス㈱ 社外取締役就任 (現任) 平成 19 年 6 月 オーム計画㈱ (現 OM ソーラー㈱) 取締役就任 平成 20 年 7 月 ㈱オーエムソーラー協会取締役就任 平成 20 年 10 月 OM建築工房㈱取締役就任 (現任) 平成 20 年 12 月 OMソーラー㈱代表取締役就任 平成 21 年 6 月 OM総合保証㈱取締役就任 (現任) 平成 21 年 7 月 OMソーラー㈱代表取締役就任 (現任)	(注) 1	普通株式 384株
取締役	いしはら のぶや 石原 信也 (昭和29年11月9日)	昭和 62 年 4 月 ㈱オーエムソーラー協会入社 平成 4 年 3 月 ㈱オーエムソーラー協会取締役就任 平成 16 年 4 月 ㈱オーエムソーラー協会代表取締役就任 平成 16 年 5 月 オーム住宅建設基金㈱代表取締役就任 平成 19 年 6 月 オーム計画㈱ (現OMソーラー㈱) 代表取締役就任 (現任) 平成 22 年 6 月 OMソーラー㈱代表取締役退任 平成 22 年 6 月 OMソーラー㈱取締役就任 (現任)	(注) 1	普通株式 1,139株
取締役	むらた まさき 村田 昌樹 (昭和38年8月10日)	昭和 61 年 4 月 中部印刷㈱入社 平成 2 年 6 月 ㈱オーエムソーラー協会入社 平成 17 年 4 月 オーム計画㈱ (現 OM ソーラー㈱) 施設建築部部長就任 平成 19 年 6 月 オーム計画㈱ (現 OM ソーラー㈱) 取締役就任 (現任) 平成 19 年 7 月 ㈱オーエムソーラー協会取締役就任 平成 22 年 6 月 OMソーラー㈱取締役就任 (現任)	(注) 1	普通株式 114株
取締役	やすなり しんじ 安成 信次 (昭和31年2月12日)	昭和 53 年 4 月 岡崎工業㈱入社 昭和 55 年 11 月 ㈱安成工務店入社 昭和 63 年 6 月 同社代表取締役就任 (現任) 平成 6 年 1 月 ㈱デコス代表取締役就任 (現任) 平成 9 年 1 月 九州木の家づくり協同組合設立理事長就任 (現任) 平成 12 年 5 月 日本セルロースファイバー断熱施工協会設立 会長就任 (現任) 平成 18 年 5 月 社団法人山口県建築工事業協会会長就任 (現任) 平成 21 年 6 月 OM総合保証㈱設立代表取締役就任 (現任) 平成 21 年 7 月 OMソーラー㈱取締役就任 (現任)	(注) 1	—
取締役	はたさ のぼる 畑佐 昇 (昭和26年1月25日)	昭和 47 年 4 月 郷寅生産協業組合入社 昭和 49 年 4 月 大幸住宅㈱専務取締役就任 平成 5 年 12 月 大幸住宅㈱代表取締役就任 (現任) 平成 21 年 7 月 OMソーラー㈱取締役就任 (現任)	(注) 1	普通株式 20株
監査役	とやま きしろう 外山 喜章 (昭和33年1月4日)	昭和 63 年 5 月 ㈱オーエムソーラー協会入社 平成 4 年 3 月 ㈱オーエムソーラー協会取締役就任 平成 14 年 7 月 オーム住宅建設基金㈱監査役就任 平成 16 年 5 月 オーム住宅建設基金㈱取締役就任 平成 17 年 4 月 オーム計画㈱ (現 OM ソーラー㈱) 監査役就任 (現任) 平成 19 年 6 月 ㈱オーエムソーラー協会監査役就任	(注) 2	普通株式 471株
計				普通株式 2,128株

(注) 1 取締役の任期は、平成 22 年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成 24 年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の任期は、平成 20 年 10 月期に係る臨時株主総会終結の時から平成 24 年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 飯田祥久は、日本モーゲージサービス㈱、OM 建築工房㈱、OM 総合保証㈱の取締役であり、当社と各社の間に取引関係があります。

4 安成信次、畑佐昇は当社の会員工務店の代表であり、当社との間に部材取引関係があります。その他の取締役候補者と当社の間には特別な利害関係はございません。

5 ㈱オーエムソーラー協会は、平成 20 年 12 月 5 日にOMソーラー㈱に商号を変更し、平成 21 年 7 月 1 日付で当社が吸収合併いたしました。

6. コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくように努めております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会はコーポレート・ガバナンス強化の為、会社法に定められた取締役会に加え、執行役員会の開催をしており、必要に応じて随時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、継続ディスクロージャーについては、公認会計士の指導を受けながら、経営情報の迅速な開示を目的として、株主及び投資家に対して決算データ等の情報開示に努めております。

③ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 細野 幹夫

④ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	30,180千円	監査役を支払った報酬	6,300千円
------------	----------	------------	---------

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする。

⑥ 取締役の選任決議

取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ない、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
1,575,000	—	1,575,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査報酬の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模、事業の特性等を勘案したうえで、決定しております。

第5 経理の状況

1. 計算書類等

1 当社は、第12期（平成21年3月21日から平成22年3月20日）及び第13期（平成22年3月21日から平成23年3月20日）の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表及び附属明細書については、会社法施行規則（平成18年2月7日 法務省令第12号）に基づいて作成しております。（以下、第12期及び第13期の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表及び附属明細書を「計算書類等」と表現しております。）

計算書類等その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。なお、積極的な情報開示の観点から、一部について金融商品取引法に基づいた形式での開示を行っております。

2 当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に準じて、第12期（平成21年3月21日から平成22年3月20日）及び第13期（平成22年3月21日から平成23年3月20日）の計算書類等につきましては、公認会計士細野幹夫の監査を受けており、その監査報告書は本会社内容説明書の末尾に掲げております。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第12期 (平成22年3月20日現在)		第13期 (平成23年3月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	138,274		152,026	
2. 売掛金	244,468		340,767	
3. 商品	214,860		208,353	
4. 未収入金	129,059		19,483	
5. 短期貸付金	16,600		16,600	
6. その他流動資産	26,721		29,003	
7. 貸倒引当金	△21,313		△23,955	
流動資産合計	748,670	42.5	742,279	45.2
II 固定資産				
1. 有形固定資産※1				
(1) 建物	414,814		395,576	
(2) 建物付属設備	88,055		75,552	
(3) 構築物	15,943		14,065	
(4) 機械装置	22		—	
(5) 工具器具備品	7,986		3,653	
(6) 一括償却資産	716		723	
(7) 土地	61,000		—	
有形固定資産合計	588,539	33.4	489,570	29.8
2. 無形固定資産				
(1) 借地権	10,071		10,071	
(2) ソフトウェア	1,705		13,423	
(3) 電話加入権	2,770		2,770	
(4) のれん	166,666		142,857	
(5) 商標権	3,014		1,960	
無形固定資産合計	184,228	10.5	171,082	10.4
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	37,700		37,700	
(2) 出資金	10		10	
(3) 関係会社有価証券	18,700		18,700	
(4) 長期貸付金	117,837		117,376	
(5) 保証金	19,900		19,019	
(6) 敷金	20,293		20,293	
(7) 保険積立金	8,145		12,577	
(8) 長期前払費用	16,020		14,076	
投資その他の資産合計	238,607	13.6	239,754	14.6
固定資産合計	1,011,375	57.5	900,407	54.8
資産合計	1,760,046	100.0	1,642,687	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	第12期 (平成22年3月20日現在)		第13期 (平成23年3月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 買 掛 金	183,895		243,947	
2. 短 期 借 入 金	281,500		163,500	
3. 一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	88,128		76,332	
4. 未 払 金	48,137		67,332	
5. 未 払 法 人 税 等	1,200		264	
6. 前 受 金	3		—	
7. 預 り 金	2,628		3,321	
8. 仮 受 金	874		707	
9. 賞 与 引 当 金	9,233		9,562	
10. そ の 他 流 動 負 債	822		7,742	
流 動 負 債 合 計	616,423	35.0	572,710	34.9
II 固 定 負 債				
1. 長 期 借 入 金	355,784		355,267	
2. 預 り 保 証 金	429,962		410,802	
固 定 負 債 合 計	785,746	44.7	766,069	46.6
負 債 合 計	1,402,170	79.7	1,338,780	81.5
(純 資 産 の 部)				
I 株 主 資 本				
1. 資 本 金	194,355	11.0	214,355	13.0
2. 資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	153,855		153,855	
そ の 他 資 本 剰 余 金	36,874		36,874	
資 本 剰 余 金 合 計	190,729	10.8	190,729	11.6
3. 利 益 剰 余 金				
(1) 利 益 準 備 金	692		692	
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金				
繰 越 利 益 剰 余	△27,900		△101,870	
利 益 剰 余 金 合 計	△27,208	△1.5	△101,177	△6.1
株 主 資 本 合 計	357,876	20.3	303,906	18.5
純 資 産 合 計	357,876	20.3	303,906	18.5
負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,760,046	100.0	1,642,687	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第12期 自平成21年3月21日 至平成22年3月20日		第13期 自平成22年3月21日 至平成23年3月20日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
I 売 上 高				
OM会員（VC）事業	183,238	13.1	218,863	14.1
住宅部材販売事業	1,044,792	74.9	1,151,904	74.0
施設建築事業	152,439	10.9	106,030	6.8
その他事業	14,773	1.1	78,743	5.1
売上高合計	1,395,243	100.0	1,555,542	100.0
II 売 上 原 価				
期首棚卸高	222,655	16.0	206,743	13.3
OM会員（VC）事業	62,874	4.5	75,428	4.8
住宅部材販売事業	768,128	55.0	868,949	55.9
施設建築事業	106,714	7.6	75,905	4.9
その他事業	5,834	0.4	10,278	0.7
期末棚卸高	206,743	14.8	208,353	13.4
売上原価合計	959,462	68.8	1,028,951	66.1
売 上 総 利 益	435,780	31.2	526,590	33.9
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	400,157	28.7	467,315	30.0
営 業 利 益	35,623	2.6	59,275	3.8
IV 営 業 外 収 益				
受取利息	1,105	0.1	1,229	0.1
受取配当金	180	0.0	180	0.0
雑収入	4,622	0.3	7,997	0.5
営業外収益合計	5,908	0.4	9,407	0.6
V 営 業 外 費 用				
支払利息	11,734	0.8	11,929	0.8
為替差損	—	—	140	0.0
雑損失	81	0.0	—	—
営業外費用合計	11,816	0.8	12,070	0.8
経 常 利 益	29,715	2.1	56,612	3.6
VI 特 別 損 失				
固定資産売却損※1	—	—	7,373	0.5
特別損失※2	71,428	5.1	122,285	7.9
貸倒償却	593	0.0	—	—
棚卸資産除却損※3	—	—	552	0.0
固定資産除却損※4	—	—	74	0.0
特別損失合計	72,022	5.2	130,285	8.4
税引前当期純損失（△）	△42,306	△3.0	△73,673	△4.7
法人税、住民税及び事業税	270	0.0	296	0.0
当期純損失（△）	△42,576	△3.1	△73,969	△4.8

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

第12期 事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

(単位:千円)

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成21年3月20日残高	163,855	153,855	—	692	14,676	333,078
事業年度中の変動額						
合併による新株の発行	30,500	—	36,874	—	—	67,374
当期純損失(△)	—	—	—	—	△42,576	△42,576
事業年度中の変動額合計	30,500	—	36,874	—	△42,576	24,798
平成22年3月20日残高	194,355	153,855	36,874	692	△27,900	357,876

第13期 事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

(単位:千円)

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成22年3月20日残高	194,355	153,855	36,874	692	△27,900	357,876
事業年度中の変動額						
新株の発行	20,000	—	—	—	—	20,000
当期純損失(△)	—	—	—	—	△73,969	△73,969
事業年度中の変動額合計	20,000	—	36,874	—	△73,969	△53,969
平成23年3月20日残高	214,355	153,855	36,874	692	△101,870	303,906

(4) 個別注記表

①重要な会計方針に係る事項に関する注記

項 目	期 別	第 13期
		〔 自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日 〕
1. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入価法による原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、一括償却資産におきま しては、3年均等分割による定額 法を採用しております。 無形固定資産 販売目的ソフトウェアは、見込 販売数量に基づく方法又は残存有 効期限(3年以内)に基づく定額法 によっており、自社利用のソフト ウェアについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。 又、のれんについては、有効期 限に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については、個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに 備えるため、支給見込額基準によ り計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンスリース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。	同左
5. その他財務諸表作成の為の重要な 事項	消費税等の会計処理は税抜方式 で行っております。	同左

②会計方法の変更

第 12 期	第 13 期
〔 自 平成 21 年 3 月 21 日 至 平成 22 年 3 月 20 日 〕	〔 自 平成 22 年 3 月 21 日 至 平成 23 年 3 月 20 日 〕
(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、 従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する 会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改 正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日 本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月	—

<p>30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、当事業年度において、新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引は行っておりませんので、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	
--	--

③貸借対照表に関する注記

第12期 (平成22年3月20日現在)	第13期 (平成23年3月20日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 290,632千円 2. リースにより使用する固定資産の注記 貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 291,581千円 2. リースにより使用する固定資産の注記 貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。

④損益計算書に関する注記

第12期 〔自平成21年3月21日 至平成22年3月20日〕	第13期 〔自平成22年3月21日 至平成23年3月20日〕
※1. 特別損失の内容は次の通りであります。 事務委託契約の解約に伴う払戻金の一括償却 71,428千円 ※2. 貸倒償却の内容は次のとおりであります。 得意先の貸倒による損失 593千円	※1. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 固定資産(旧本社屋 土地建物)譲渡に伴う損失 7,373千円 ※2. 特別損失の内容は次の通りであります。 長期滞留資産に伴う一括償却 122,285千円 ※3. 棚卸資産除却損の内容は次のとおりであります。 不良在庫の処分 552千円 ※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 償却資産税除却に伴う損失 74千円

⑤株主資本等変動計算書に関する注記

第12期(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

a. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	4,455株	1,830株	548株	5,737株
A種優先株式	850株	—	—	850株
合計	5,305株	1,830株	548株	6,587株
自己株式				
普通株式	—	548株	548株	—
A種優先株式	—	—	—	—
合計	—	548株	548株	—

(注)平成21年7月1日付の旧OMソーラー(株)との合併により、旧OMソーラー株主に対し当社普通株式1,830株を発行し、旧OMソーラーが保有し、当該合併により取得した自己株式548株は、同日消却処理を行っております。

b. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				概要
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成16年3月4日開催の臨時株主総会承認による付与	普通株式	1,180	—	1,180	—	—
合計			—	1,180	—	—

※ 減少要因としましては、全新株予約権の消却です。

c. 配当に関する事項

イ. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

第13期(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

a. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	5,737株	901株	—	6,638株
A種優先株式	850株	—	290株	560株
合計	6,587株	901株	290株	7,198株
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
A種優先株式	—	290株	290株	—
合計	—	290株	290株	—

(注) ①平成22年5月31日付で、A種優先株式290株の取得請求権行使があり、普通株式261株を発行し、A種優先株式290株を消却いたしました。
②平成23年1月31日付で第三者割当増資を行い、普通株式640株が増加しております。

b. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

c. 配当に関する事項

イ. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

ロ. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

⑥リースにより使用する固定資産に関する注記

第12期 〔自平成21年3月21日 至平成22年3月20日〕	第13期 〔自平成22年3月21日 至平成23年3月20日〕
①当該事業年度の末日における取得価額相当額 工具器具備品 7,950千円	—
②同減価償却累計額相当額 工具器具備品 2,834千円	
③同未経過リース料相当額 1年内 2,476千円 1年超 2,507千円 合計 4,983千円	
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、利息込法に基づき 残存価格を零とする定額法によっております。	

⑦1株当たり情報に関する注記

項目	期別	第12期	第13期
		〔自平成21年3月21日 至平成22年3月20日〕	〔自平成22年3月21日 至平成23年3月20日〕
1株当たり純資産額		46,823円50銭	36,924円81銭
1株当たり当期純損失(△)		△7,915円75銭	△12,260円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		—円—銭	—円—銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もされておりませんので、期中平均株価を把握することができず、記載を省略しております。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	期別	第12期	第13期
		〔自平成21年3月21日 至平成22年3月20日〕	〔自平成22年3月21日 至平成23年3月20日〕
1株当たり当期純損失(△)		△7,915円75銭	△12,260円82銭
当期純損失(△)		△42,576千円	△73,969千円
普通株主に帰属しない金額		—	—
(うち利益処分によるA種株式に係る配当金)		(—)	(—)
普通株式に係る当期純損失(△)		△42,576千円	△73,969千円
普通株式の期中平均株式数(株)		5,739株	6,024株

⑧関連当事者との取引

前事業年度(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

・役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
				役員・兼務等	事業上の関係				
役員	安成信次	当社取締役	—	㈱安成工務店代表取締役	会員工務店	OMソーラーシステムの販売	69,121	売掛金	4,276
役員	畑佐昇	当社取締役	(0.3)	大幸住宅㈱代表取締役	会員工務店	OMソーラーシステムの販売	28,523	売掛金	2,009

(注)

1. 役員の実行は、当社が銀行借入れによる債務保証を受けておりますが、保証料の支払いを行っておりません。
2. 取引条件および取引条件の決定方針については、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

・役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
				役員・兼務等	事業上の関係				
役員	安成信次	当社取締役	—	㈱安成工務店代表取締役	会員工務店	OMソーラーシステムの販売	64,802	売掛金	8,720
役員	畑佐昇	当社取締役	(0.3)	大幸住宅㈱代表取締役	会員工務店	OMソーラーシステムの販売	37,593	売掛金	8,991

(注)

1. 役員の実行は、当社が銀行借入れによる債務保証を受けておりますが、保証料の支払いを行っておりません。
2. 取引条件および取引条件の決定方針については、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

子会社等

属性	会社等の名称 又は氏名	資本金または 出資金 (千円)	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 子会社	OM建築 工房(株)	9,900	79.7	当社の会員 工務店	部材販売	19,736	売掛金	10,152

(注) 取引条件および取引条件の決定方針については、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

⑨重要な後発事象に関する注記

第12期 〔自平成21年3月21日 至平成22年3月20日〕	第13期 〔自平成22年3月21日 至平成23年3月20日〕
平成22年5月31日付のA種優先株式の転換し得る期間までに転換請求のあったA種株式につきまして、新たに普通株式を発行いたしました。 転換日：平成22年5月31日 転換株式数：A種優先株式290株 交付株式数：普通株式261株 転換割合：1株につき0.9株 転換行使期間：平成19年6月1日から平成22年5月31日まで	平成23年5月投資有価証券売却に伴う特別損失が発生いたしました。 売却日：5月 投資有価証券売却損：670万円

(5) 附属明細書 (平成23年3月20日現在)

①有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿 価額	当期 増加 額	当期 減少 額	当期 償却 額	期末 帳簿 価額	減価 償却 累計 額	期末 取得 原価
有形 固定 資産	建物	414,814	—	—	19,238	395,576	112,519	508,096
	建物附属設備	88,055	—	—	12,503	75,552	108,501	184,053
	構築物	15,943	—	—	1,878	14,065	15,592	29,657
	機械装置	22	—	—	22	—	291	291
	工具器具備品	7,986	1,032	74	5,291	3,653	54,476	58,129
	土地	61,000	—	61,000	—	—	—	—
	その他	716	657	—	650	723	200	923
	計	588,539	1,690	61,074	39,584	489,570	291,581	781,151
無形 固定 資産	借地権	10,071	—	—	—	10,071		
	ソフトウェア	1,705	14,352	—	2,634	13,423		
	電話加入権	2,770	—	—		2,770		
	のれん	166,666	—	—	23,809	142,857		
	商標権	3,014	—	—	1,054	1,960		
	計	184,228	14,352	—	27,498	171,082		

(注) ※ 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。
 工具器具備品は、サーバー302千円他、その他はパソコン(一括消却資産)657千円が増加しております。
 ソフトウェアは、新システムOMナビ構築費8,297千円、OMサイトリニューアル費用3,791千円他増加しております。

② 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	21,313	22,717	20,076	—	23,955
賞与引当金	9,233	20,005	19,677	—	9,562

③ 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役員報酬	36,480	
給料手当	123,581	
賞与	10,443	
中途退金	4,744	
賞与引当金繰入	9,562	
法定福利費	24,161	
福利厚生費	977	
貸倒引当金繰入	3,303	
旅費交通費	18,908	
通信費	4,983	
交際費	4,164	
会議費	2,026	
減価償却費	45,135	
のれん償却費	23,809	
賃借料	7,235	
地代家賃	7,903	
保険料	14,587	
修繕費	7,049	
水道光熱費	2,921	
消耗品費	1,805	
租税公課	8,065	
運賃	1,529	
広告宣伝費	2,943	
販売促進費	21,319	
調査研究費	7,501	
支払手数料	4,058	
諸会費	6,034	
新聞図書費	370	
事務費	54,573	
印刷費	3,178	
研修費	594	
寄付金	113	
雑費	3,246	
合 計	467,315	

2. 主な資産及び負債の内容（平成23年3月20日現在）

(1) 流動資産

① 現金及び預金

区 分		金 額 (千円)
種 類	現 金	33
	普通預金	134,970
	定期預金	17,022
合 計		152,026

② 売掛金

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) 住 宅 工 房	17,837	—
(株) 鈴 木 工 務 店	17,778	—
野 積 建 設 (株)	11,391	—
(株) イ ト コ ー	10,233	—
そ の 他 (2 1 9 社)	283,528	—
合 計	340,767	

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
244,468	1,429,388	1,333,089	340,767	79.6%	74.4日

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
OMソーラーシステム部材	123,880	※
システム住宅、一般建材等	59,342	
OMレポート等、販促資材	25,130	
合 計	208,352	

※ 一般建材販売及びシステム住宅販売の事業譲受けに伴い、必要な在庫保有を実施しております。

④ 未収入金

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
国 土 交 通 省	13,600	
そ の 他	5,883	
合 計	19,483	

(2) 流動負債

①買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
矢崎総業(株)	97,420	—
(株) 竜洋	22,048	—
(株) 高千穂	14,945	—
マルコマ(株)	11,109	—
その他(83社)	98,423	—
合計	243,947	

②短期借入金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株) りそな	72,000	
(株) みずほ銀行	91,500	
合計	163,500	

(3) 固定負債

①長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株) 静岡銀行	171,120	
(株) 三井住友銀行	62,864	
浜松信用金庫	54,455	
(株) 商工中金	143,160	
合計	431,599	

3. その他

(1) 投資有価証券明細表

財務諸表等規則に準じて作成した投資有価証券明細表は、以下のとおりであります。
なお当該明細表につきましては監査を受けておりません。

【株式】

銘柄			株数 (株)	当期末残高 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本モーゲージサービス(株)	400	20,000
投資有価証券	その他有価証券	その他	—	17,700
合計			—	37,700

(2) 借入金等明細表

借入金等明細表は、以下のとおりであります。

なお当該明細表につきましては監査を受けておりません。

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	281,500	163,500	1.767	—
1年以内に返済予定の長期借入金	88,128	76,332	1.806	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	355,784	355,267	1.749	平成25年4月10日 ～平成32年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	725,412	595,099	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	76,332	130,291	61,960	44,960

(注) 2年超3年以内の返済には、借入当初の条件で期限到来後5年間の期限延長が認められている借入を一括で返済した場合の金額を記載しております。

(3) 売上原価明細表

財務諸表等規則に準じて作成した売上原価明細表は、以下のとおりであります。

なお当該明細表につきましては監査を受けておりません。

(単位：千円)

区 分	第12期 〔自 平成21年 3月 21日〕 〔至 平成22年 3月 20日〕		第13期 〔自 平成22年 3月 21日〕 〔至 平成23年 3月 20日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 期首商品たな卸高	222,655	23.2	206,743	20.1
II 当期仕入高	943,551	98.3	1,030,560	100.1
合計	1,166,206	121.6	1,237,304	120.2
III 期末商品たな卸高	206,743	△21.6	208,353	△20.2
売上原価	959,462	100.0	1,028,951	100.0

(4) キャッシュ・フローの状況

財務諸表等規則に準じて作成した第12期及び第13期のキャッシュ・フローの状況を参考までに掲げると、以下のとおりであります。なお当該状況につきましては監査を受けておりません。

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第 12 期 自 平成 21年 3月21日 至 平成 22年 3月20日	第 13 期 自 平成 22年 3月21日 至 平成 23年 3月20日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	△42,306	△73,673
減価償却費	32,995	42,501
ソフトウェア償却	23,809	2,634
のれんの償却	1,036	23,809
貸倒引当金の増減額	3,820	2,641
賞与引当金の増減額	2,097	328
受取利息及び受取配当金	—	1,410
支払利息	—	11,929
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	7,373
売上債権の増減額	△14,280	△96,298
棚卸資産の増減額	17,100	△1,782
仕入債務の増減額	△45,456	60,051
その他	—	3
固定資産除却損	—	552
未払金の増減額	13,542	15,481
未払消費税等の増減額	△10,616	7,027
その他流動負債の増減額	758	96,014
利息及び配当金の受領額	—	△1,410
利息の支払額	—	△11,929
法人税等の支払額	297	△299
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,857	86,362
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,048	△1,690
有形固定資産の売却による収入	—	55,000
無形固定資産の取得による支出	—	△14,352
出資金	△1,000	—
貸付金	10,981	—
貸付金の回収による収入	—	460
長期前払費用の取得による支出	—	1,943
保険積立金の増減額	△3,217	△4,432
その他	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,714	36,929
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
積立預金による支出	△4,000	△5,015
短期借入金純増減額 (△は減少)	87,500	△118,000
長期借入金による収入	54,250	—
長期借入金の返済による支出	—	△12,313
社債の償還による支出	△200,000	—
株式の発行による収入	—	20,000
配当金の支払	△122	△108
保証金の預け入れによる支出	△16,230	881
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,602	△114,554
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V. 現金及び現金同等物の増減額	△45,969	8,736
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	73,028	126,267
VII. 合併による現金及び現金同等物の増加	7,269	—
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	126,267	135,004

(注) 1. 資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な

預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

項 目 名	平成 22 年 3 月 20 日現在	平成 23 年 3 月 20 日現在
現金及び預金勘定	138,274	152,026
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,006	17,022
現金及び現金同等物	126,267	135,004

第6 提出会社の株式事務の概要

事業年度	3月21日から3月20日まで	
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内	
基準日	3月20日	
株券の種類	1株券10株券および100株券の3種類とする。 ただし、必要があるときは、上記以外の株式数を表示した株券を発行することができる。	
剰余金の配当の基準日	3月20日、9月20日	
1単元の株式	—	
株式の名義書換	取扱場所	名古屋市中区栄三丁目7番20号 日本証券代行株式会社 名古屋支店
	株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
	取次所	日本証券代行株式会社 本・支店
	名義書換手数料	無料
	新株交付手数料	無料
単元未満株式の買取	取扱場所	—
	株主名簿管理人	—
	取次所	—
	買取手数料	—
公告掲載方法	官報	
株主に対する特典	該当事項はありません。	

第7 提出会社の参考情報

1. 提出会社の親会社等の情報
当社には、親会社等はありません。
2. その他の参考情報
該当項目はありません。

独立監査人の監査報告書

平成 22 年 6 月 15 日

OMソーラー株式会社

取締役会 御中

細野幹夫公認会計士事務所

公認会計士

細野幹夫

私は、日本証券業協会の「店頭有価証券に関する規則」に基づき、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に準じ、「経理の状況」に掲げられるオーエムソーラー株式会社の平成 21 年 3 月 21 日から平成 22 年 3 月 20 日までの第 12 期事業年度の計算書類、即ち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（会計に関する部分に限る）について監査した。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

私は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠すべく監査を行った。監査の基準は私に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。私は監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の計算書類及びその附属明細書が我国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況を適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社が被合併会社OMソーラー(株)から引継いだ資産の内、OM出版(株)に対する立替金 16,907,550 円、(株)泰文館に対する長期貸付金 114,132,194 円及び未収金 123,140,953 円は、回収に長期間を要すると考えられ、且契約書等により回収条件が確定していない。ただし、当該状況が会社の継続企業の前提に直接的に影響を与えているとは考えていない。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成 23 年 6 月 15 日

OMソーラー株式会社

取締役会 御中

細野幹夫公認会計士事務所

公認会計士

細野幹夫



私は、日本証券業協会の「店頭有価証券に関する規則」に基づき、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に準じ、「経理の状況」に掲げられるオーエムソーラー株式会社の平成 22 年 3 月 21 日から平成 23 年 3 月 20 日までの第 13 期事業年度の計算書類、即ち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（会計に関する部分に限る）について監査した。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

私は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠すべく監査を行った。監査の基準は私に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。私は監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の計算書類及びその附属明細書が我国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況を適正に表示しているものと認める。

追記情報

関係会社OM出版(株)に対する立替金 16,907,550 円の回収可能性については依然として疑問が残るが、貸倒引当金によりカバーされていると考える。(株)泰文館に対する長期貸付金 114,132,194 円は、和解によって同社から回収できないことは確定している。しかし、同債権は(株)OMソーラー協会元代表取締役小池一三に対する損害賠償請求事件として裁判中であり、その結果を待つ状況である。

当該状況が会社の継続企業の前提に直接的に影響を与えているとは考えていない。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上